

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 井 浩

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367—1811(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部管理部長 浦 博 和

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640—4150(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理本部長 津 澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
新晃工業株式会社東京支社  
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)  
新晃工業株式会社名古屋支社  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
JRセントラルタワーズ)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第54期 平成15年3月	第55期 平成16年3月	第56期 平成17年3月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	29,461	26,551	30,557	29,042	32,257
経常利益 (百万円)	372	776	1,802	2,114	2,936
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△982	△1,766	1,103	1,094	1,755
純資産額 (百万円)	10,828	9,307	10,355	10,934	14,514
総資産額 (百万円)	39,785	37,019	37,005	37,643	39,671
1株当たり純資産額 (円)	402.31	345.85	385.01	406.67	463.70
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△36.50	△65.63	41.01	40.69	65.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	40.64	65.33
自己資本比率 (%)	27.2	25.1	28.0	29.0	31.0
自己資本利益率 (%)	△8.6	△17.5	11.2	10.3	15.1
株価収益率 (倍)	—	—	7.4	12.5	7.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,783	1,373	1,814	2,292	3,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△33	△167	△55	△1,217	△803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,894	△1,749	△1,237	△3,148	△1,856
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,680	4,980	5,481	3,592	4,486
従業員数 (名)	1,140	1,119	1,111	1,084	1,066
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	18,687	16,530	20,031	19,416	21,334
経常利益 (百万円)	108	390	1,184	1,462	1,930
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	△703	△1,935	850	1,058	1,316
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	12,821	11,240	12,023	12,289	13,150
総資産額 (百万円)	30,325	26,990	26,471	27,355	27,872
1株当たり純資産額 (円)	476.38	417.71	447.00	457.09	496.00
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	2.00 (—)	5.00 (—)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△26.12	△71.90	31.60	39.35	49.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	39.29	48.98
自己資本比率 (%)	42.3	41.6	45.4	44.9	47.2
自己資本利益率 (%)	△5.3	△16.1	7.3	8.7	10.3
株価収益率 (倍)	—	—	9.7	13.0	9.6
配当性向 (%)	—	—	15.8	20.3	20.4
従業員数 (名)	252	237	232	235	244

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第54期及び第55期においては1株当たり当期純損失を計上していること、また第56期においては潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第54期及び第55期においては、1株当たり当期純損失を計上していること、また第56期においては潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和25年6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に別法人新晃工業(株)秦野工場(現新晃空調工業(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和46年3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年1月 新晃空調サービス(株)(現新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に別法人新晃工業(株)岡山工場(現岡山新晃工業(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和57年4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.(連結子会社)に資本参加。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年5月 合弁会社上海新晃空調設備有限公司(現上海新晃空調設備股份有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年7月 VC(ベーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成2年7月 CLEANPAK INTERNATIONAL, INC.(旧 BROD & McCLUNG-PACE CO.)を設立し、米国市場へ進出。
- 平成3年10月 (株)川湯グランドホテル(北海道川上郡)を買収し、ホテル事業へ進出(新晃アトモス(株)が兼営)。
- 平成4年1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.(連結子会社)に資本参加。
- 平成7年1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成8年3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテックを設立。
- 平成9年4月 TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD. が、ISO9002認証を取得。
- 平成10年1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002認証を取得。
- 平成10年3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)の3社が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成12年12月 CLEANPAK INTERNATIONAL, INC. を譲渡し米国市場から撤退。
- 平成14年4月 新晃アトモス(株)は、川湯グランドホテルを営業譲渡しホテル事業を縮小。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO., LTD.(平成3年3月資本参加)を完全子会社とする(現SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO., LTD.(連結子会社))。
- 平成17年3月 (株)大仁サン・マテック(旧(株)サン・マテック)は、建築用資材事業を営業譲渡(平成18年12月清算終了)。
- 平成17年9月 新晃アトモス(株)はホテル事業から撤退。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股份有限公司に商号変更。
- 平成18年1月 当社(大阪社屋・東京社屋・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)の3社が、共同でISO14001認証を取得(平成18年4月技術研究所を認証範囲に拡大)。
- 平成18年3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年3月清算終了)。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社と連結子会社11社及び持分法適用関連会社2社、他1社で構成されております。

これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントについては、「空調機器製造販売事業」の単一セグメントとしており、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### ○ 空調機器製造販売事業

〔国内〕

当社 ……空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売

新晃空調工業(株) ……空調機器、冷却塔及び関連製品の製作(連結子会社)

岡山新晃工業(株) ……空調機器の製作、建築用資材の製造(連結子会社)

新晃アトモス(株) ……空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)

日本ビー・エー・シー(株) ……氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)

他4社 ……(うち連結子会社2社、持分法適用関連会社1社)

〔海外〕

上海新晃空調設備股份有限公司 ……中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)

SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD. ……香港及びその周辺地域における空調機器の販売(連結子会社)

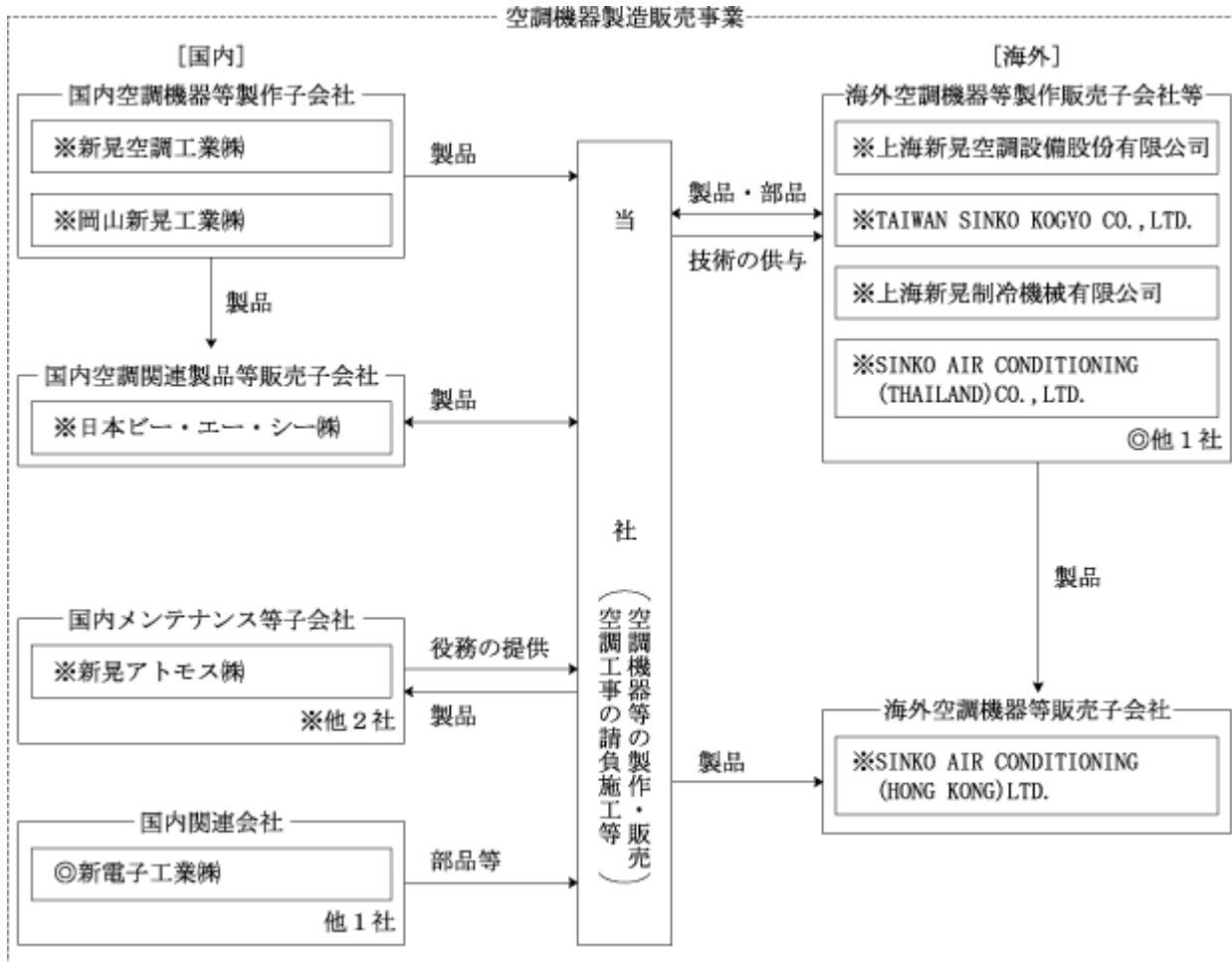
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD. ……台湾における空調機器の製作、販売(連結子会社)

上海新晃制冷機械有限公司 ……中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)

SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND) CO., LTD. ……タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)

他1社 ……(持分法適用関連会社1社)

企業集団等の概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



※印は連結子会社であります。

◎印は持分法適用会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
新晃空調工業(株)	神奈川県 秦野市	490	空調機器製造販売 事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有 資金援助、債務保証、工場用地の賃貸
岡山新晃工業(株)	岡山県 津山市	195	〃	100	当社製品の製造、役員の兼任有 工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 世田谷区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守 役員の兼任有、資金援助、債務保証
日本ビー・ユー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
上海新晃空調設備股份 有限公司 (注) 3	中国 上海市	百万中国元 159	〃	50 (2)	製品の仕入、役員の兼任有 技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港市	百万HKドル 1	〃	50.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	59 (32)	当社グループ製品の製造、役員の兼任有 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万中国元 24	〃	65 (50)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND) CO., LTD.	タイ アユタヤ市	百万タイバーツ 15	〃	100	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助、債務保証
その他 2 社					
(持分法適用会社)					
新電子工業(株)	大阪市 福島区	10	空調機器製造販売 事業	32	部品等の仕入
その他 1 社					

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)、上海新晃空調設備股份有限公司は、特定子会社に該当します。

3 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社といたしました。

4 議決権の所有割合( )内は間接所有割合で内数であります。

5 新晃アトモス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,729百万円
	(2) 経常利益	423百万円
	(3) 当期純利益	230百万円
	(4) 純資産額	494百万円
	(5) 総資産額	3,061百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
空調機器製造販売事業	1,066

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
244	39	15	6,234

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格が引き続き高値で推移するなか、企業収益の改善による設備投資の拡大等により、緩やかながら長期的な景気の回復を続けてまいりました。

当業界におきましても、ビル建設案件が堅調に推移し、企業の増産設備投資も一段と活発になりました。こうしたなか、当社グループにおきましては、引き続き大型建設プロジェクトの受注を確実に獲得するとともに、半導体関連をはじめとした工場用空調機受注にも機動的に取り込んでまいりました。また、中国を中心とするアジア連結子会社も、競争激化のなか、各地域の順調な経済成長にも支えられ堅調に推移いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <日本>

大型建設プロジェクトや企業の増産設備投資に支えられ工場用空調機等の販売が好調に推移した結果、売上高は26,524百万円(前連結会計年度比7.8%増)となりました。また、トータルコストの削減等により営業利益は2,564百万円(前連結会計年度比39.3%増)の大幅な増益となりました。

#### <アジア>

中国市場等においては、順調な経済成長に支えられ、売上高は7,233百万円(前連結会計年度比29.7%増)、営業利益は349百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりました。

この結果、当社グループの売上高は32,257百万円(前連結会計年度比11.1%増)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は2,987百万円(前連結会計年度比33.9%増)、経常利益は有利子負債の削減による支払利息等の減少に努めました結果2,936百万円(前連結会計年度比38.9%増)、税金等調整前当期純利益は2,779百万円(前連結会計年度比137.7%増)となり、当期純利益は1,755百万円(前連結会計年度比60.4%増)となりました。なお、経常利益、当期純利益は過去最高益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し、当連結会計年度末には4,486百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。



当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、3,516百万円(前連結会計年度比1,224百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,779百万円(前連結会計年度比1,610百万円収入の増加)および減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、803百万円(前連結会計年度比414百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、海外における新工場移転に伴う設備投資によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,856百万円(前連結会計年度比1,291百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	32,158	10.1

(注) 金額は販売価格によっており消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における空調機器製造販売事業の受注状況を示すと次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	20,391	0.3	5,171	△15.4

(注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
空調機器製造販売事業	32,257	11.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズにマッチした製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。

現在主力製品化を進めておりますCO<sub>2</sub>削減に貢献する新型空調機のさらなる市場浸透を進めるとともに、販売促進体制についても機動的に組み換え、変化に順応した組織体制を維持する所存であります。

また、製造原価の低減による利益率の向上を図るなどトータルコストの圧縮を引き続き重要な課題として取り組む一方、海外においては、中国市場での一層の業容拡大を図るとともにアジア各拠点の営業展開をさらに飛躍させてまいります。

また、法令順守を企業存続の要諦と捉え、さらなる社内体制の充実・整備を進めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、これまで業務用空調機市場をリードする付加価値の高い製品を提供するトップメーカーの優位性を保持してまいりましたが、価格競争の激化により将来においても有効に競争ができるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会のニーズに即した製品の開発が不可欠であり、このため当社グループでは将来の社会ニーズを予測した研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超えるニーズの変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動、株式市場の乱高下その他の要因も年金の未積立債務等に影響を与える可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外事業は、製造から工事の完成までに長期の時間を要します。その間、現地においては突発的なテロ・紛争等による社会的混乱が発生する可能性があり、これらの要因が顕在化した場合は、現地での活動が制限されることによって工事の進行が大幅に遅れるなどの問題が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制、環境規制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部が主体となりマーケティング関連部門と密接な関係をもち、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品である空調機に関しましては、より高度化する最先端半導体・液晶関連、製薬工場等の産業用空調装置として、一日24時間、年間を通じてクリーンエアを供給し、かつ、故障や保守点検のために生産工程に悪影響を及ぼさない「超高信頼性空気調和機」の開発に着手いたしました。新製品「デシカント(乾燥剤)空調機」、超低湿度の環境を作る「デシカント除湿機」と相まって産業用空調機器の充実を図ります。

また、大規模店舗向け「大型ファンコイルユニット」のフィルター簡易メンテナンス型や空調風量調節用「VAVユニット」においてもさらに応用研究を進めてまいります。

さらに、海外市場向けとして、アラブ首長国連邦を中心とした中近東向けに、年間を通じて高温な外気を効率的に空気調和できる空調機の開発を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は302百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は39,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,028百万円増加となりました。

流動資産は25,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,288百万円増加となりました。これは主に売上債権が前連結会計年度末に比べ1,620百万円増加したこと、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ894百万円増加したことによるものであります。

固定資産は14,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ259百万円減少となりました。これは主に有形固定資産が前連結会計年度末に比べ615百万円増加したこと及び投資有価証券が前連結会計年度末に比べ719百万円減少したことによるものであります。

負債は25,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加となりました。これは主に仕入債務及び租税債務が前連結会計年度末に比べ2,106百万円増加したこと及び有利子負債が前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少したことによるものであります。

純資産は14,514百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,503百万円増加となりました。これは主に当期純利益を1,755百万円計上したことによるものであります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高32,257百万円(前連結会計年度比11.1%増)、営業利益2,987百万円(前連結会計年度比33.9%増)、経常利益2,936百万円(前連結会計年度比38.9%増)、当期純利益1,755百万円(前連結会計年度比60.4%増)となりました。

#### ① 売上高

当連結会計年度における売上高は、大型建設プロジェクトや企業の増産設備投資に支えられ、工場用空調機等の販売が好調に推移した結果、前連結会計年度に比べ3,214百万円増加し、32,257百万円となりました。

#### ② 営業利益

当連結会計年度における営業利益は、売上高の増加及びトータルコストの削減により、前連結会計年度に比べ756百万円増加し、2,987百万円となりました。また営業利益率は前連結会計年度に比べ1.6%改善いたしました。

#### ③ 経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、借入金等の有利子負債の減少に伴い支払利息が前連結会計年度に比べ29百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比べ65百万円改善し、51百万円の損失となりました。また、営業利益の増益の影響もあり、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度に比べ821百万円増加し、2,936百万円となりました。

#### ④ 当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、投資有価証券売却損等を計上した結果、156百万円の損失となりましたが、経常利益の大幅な増益により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,610百万円増加し、2,779百万円となりました。

また、当連結会計年度における税金費用は、前連結会計年度に比べ990百万円増加し、937百万円となり、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べ660百万円増加し、1,755百万円となりました。なお、経常利益、当期純利益は過去最高益となりました。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、固定資産の取得による支出及び借入金返済による支出等があったものの、前連結会計年度に比べ営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ894百万円増加し当連結会計年度末の残高は4,486百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は6,745百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
自己資本比率(%)	27.2	25.1	28.0	29.0	31.0
時価ベースの自己資本比率(%)	6.8	12.0	22.2	36.4	31.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.7	11.4	8.0	5.1	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.0	4.8	6.4	10.3	19.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境においては、工場用空調機の受注は引き続き堅調な推移が見込まれ、建設プロジェクトの需要も底堅く、総じて大きな落ち込みはないものの、価格競争は厳しく予断を許されない経営環境が続くものと思われまます。

これらの状況を踏まえて、業務用空調機器専門メーカーとして、内外の営業基盤の強化・拡充、ユーザーニーズに合った製品の開発や製造原価のさらなる低減などトータルコストの削減を実行し、収益力の強化に努めてまいります。

また、法令順守を経営の最重要課題の一つと捉え、社内体制の充実・整備に取り組んでまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,111百万円であり、その主なものは上海新晃空調設備股份有限公司(中国上海市)における新工場の建設によるものであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
秦野工場 (神奈川県秦野市)	空調機器製 造販売事業	生産・ 研究開発 設備	162	0	2,410 (29)	29	2,602	10
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	465	—	818 (58)	8	1,292	—
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	"	研究開発 設備	79	1	210 (2)	17	308	13
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他 設備	141	1	136 (0)	16	295	77
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	396	8	157 (0)	16	578	115

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
新晃空調工業(株)	秦野工場 (神奈川県秦野市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	710	330	147 (22)	41	1,229	139
岡山新晃工業(株)	岡山工場 (岡山県津山市)	"	"	76	295	6 (5)	26	404	122

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		
上海新晃空調設 備股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	空調機器製 造販売事業	生産設備	303	24	1,204	1,532	206

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度における重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
上海新晃空調設備 股份有限公司	上海工場 (中国上海市)	空調機器製造 販売事業	生産設備	2,300	1,220	自己資金 借入金	平成17年 11月	平成19年 12月頃	生産能力 50%増加

(注) 上海市再開発対象地域にあたること及び生産能力の増強を図るため、工場移転を計画し、着手しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

上海新晃空調設備股份有限公司の工場移転完了後、既存設備の一部を除却する予定であります。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	—
計	27,212,263	27,212,263	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	320 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	320,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり336 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 336 資本組入額 168	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「対象者」という)は、権利行使時において当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 対象者が死亡した場合、相続による新株予約権の権利行使は認めない。 ③ その他の条件については、新株予約権割当契約で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日 (注)	—	27,212	—	5,822	△3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	15	14	84	14	1	2,833	2,961	—
所有株式数 (単元)	—	7,002	189	6,145	1,903	3	11,770	27,012	200,263
所有株式数 の割合(%)	—	25.92	0.70	22.75	7.05	0.01	43.57	100.00	—

(注) 1 自己株式698,235株は「個人その他」欄に698単元及び「単元未満株式の状況」欄に235株含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社明晃	東京都世田谷区新町二丁目27番4号	3,668	13.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,333	4.90
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	894	3.28
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	871	3.20
藤井 明	東京都渋谷区	807	2.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
ビーエヌピーパブリバセキュリティーズサービスルクセンブルグ ジャスデックセキュリティーズ (常任代理人香港上海銀行東京支店)	23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	691	2.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	659	2.42
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	599	2.20
計	—	11,359	41.74

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 有限会社明晃につきましては、同社より平成19年5月24日付にて提出された大量保有報告書(変更報告書)により商号が株式会社明晃に変更した旨の報告を受けておりますが、株主名簿上確認できないため、旧商号で記載しております。  
3 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。  
4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 869千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 659千株  
5 当社は、自己株式698千株(2.57%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 698,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,314,000	26,314	—
単元未満株式	普通株式 200,263	—	—
発行済株式総数	27,212,263	—	—
総株主の議決権	—	26,314	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式235株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町 一丁目4番5号	698,000	—	698,000	2.57
計	—	698,000	—	698,000	2.57

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	327,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	—

(注) 平成19年6月28日現在におきましては、付与対象者は退職により2名減少し、84名であり、新株発行予定数は7,000株失効し、320,000株であります。なお、付与対象者の区分及び人数は、以下のとおりであります。

付与対象者の区分及び人数

当社取締役 7名  
 当社執行役員 9名  
 当社従業員 55名  
 当社子会社取締役 6名  
 当社子会社従業員 7名

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年9月27日)での決議状況 (取得期間平成18年9月28日～平成19年3月31日)	500,000	280,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	363,000	155,411,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	124,589,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	27.40	44.50
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	27.40	44.50

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月22日)での決議状況 (取得期間平成19年4月1日～平成19年8月31日)	137,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	137,000	80,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.00	100.00
当期間における取得自己株式	137,000	65,514,000
提出日現在の未行使割合(%)	—	18.11

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,922	4,436,755
当期間における取得自己株式	500	244,300

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	698,235	—	835,735	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化および業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化ならびに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、前期に比べ2円増配の1株につき6円とし、中間配当金4円と合わせて年間10円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月16日 取締役会決議	107	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	159	6

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	205	173	356	522	570
最低(円)	90	96	127	274	375

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	469	455	415	453	470	500
最低(円)	426	375	385	405	430	410

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。



## 5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長兼社長 執行役員		藤井 浩	昭和17年10月11日生	昭和45年4月 当社入社 昭和52年1月 資材部長 昭和52年2月 取締役就任 昭和57年4月 常務取締役就任 昭和59年7月 大阪支社長 昭和62年4月 専務取締役就任 平成8年4月 営業本部長兼東京本部長 平成9年4月 取締役副社長就任 平成13年6月 代表取締役社長兼社長執行役員就任(現)	(注) 3	404
取締役兼 副社長執行 役員		小野 康宏	昭和21年1月18日生	平成8年4月 ㈱東京三菱銀行法人第一部部長 平成8年10月 当社入社 平成8年10月 管理本部経理部長兼東京本部経理部長 平成9年4月 管理本部副本部長 平成9年6月 取締役就任 平成11年8月 常務取締役就任 平成13年6月 管理本部長 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任(現)	(注) 3	5
取締役兼 副社長執行 役員		柏原 健二	昭和22年6月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成12年7月 執行役員営業本部長代理 平成13年6月 取締役営業本部副本部長就任 平成15年6月 技術本部長 平成15年6月 常務取締役就任 平成16年4月 専務取締役就任 平成17年6月 取締役副社長就任 平成18年4月 取締役兼副社長執行役員就任(現)	(注) 3	11
取締役兼常務 執行役員	管理本部長	津澤 勲	昭和26年9月26日生	平成15年4月 ㈱東京三菱銀行千葉支社長 平成16年11月 当社入社 平成16年11月 管理本部副本部長 平成17年6月 取締役兼執行役員就任 平成19年4月 取締役兼常務執行役員就任(現) 平成19年4月 管理本部長(現)	(注) 3	3
取締役相談役		藤井 明	昭和13年1月28日生	昭和37年6月 当社入社 昭和37年6月 代表取締役社長就任 平成13年6月 取締役会長就任 平成18年4月 取締役相談役就任(現)	(注) 3	807
取締役相談役		中山 照隆	昭和12年12月8日生	平成2年5月 ダイヤモンド投資顧問(株)常務取締役就任 平成3年12月 当社入社 平成4年6月 取締役就任 平成5年4月 常務取締役就任 平成7年4月 管理本部長 平成7年6月 専務取締役就任 平成9年4月 取締役副社長就任 平成15年1月 取締役副会長就任 平成16年7月 取締役相談役就任(現)	(注) 3	27
取締役		板倉 健二	昭和25年10月6日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年11月 岡山新晃工業(株)入社 平成8年6月 同社取締役業務部長就任 平成11年1月 同社代表取締役常務就任 平成12年6月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年4月 新晃空調工業(株)代表取締役社長就任(現) 平成16年6月 当社取締役就任(現)	(注) 3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田 島 一 雄	昭和6年10月5日生	昭和33年9月 当社入社 昭和52年2月 取締役就任 平成3年3月 常勤監査役就任(現)	(注)4	25
常勤監査役		曾 又 英 隆	昭和17年2月7日生	昭和36年5月 当社入社 平成3年4月 取締役東京本部技術部長就任 平成7年4月 新晃空調工業㈱常務取締役就任 平成8年5月 ㈱新晃技術センター常務取締役就任 平成11年7月 当社技術本部直轄顧問 平成15年11月 当社退職 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現)	(注)4	13
監査役		井 上 好 秀	昭和12年11月23日生	昭和62年2月 ㈱三菱銀行渋谷支店長 平成元年5月 同行経営相談所長 平成4年7月 東洋証券㈱常務取締役就任 平成8年6月 金商又一㈱専務取締役就任 平成12年6月 ㈱アイネス常勤監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	—
監査役		山 田 積	昭和17年9月29日生	平成10年6月 ㈱日本触媒取締役就任 平成14年6月 同社常務取締役就任 平成16年6月 同社専務取締役就任 平成17年6月 同社顧問(現) 平成18年6月 日本ポリエステル㈱取締役就任(現) 平成18年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
計						1,304

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
2 監査役 井上好秀及び山田積は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 代表取締役社長兼社長執行役員 藤井浩は、取締役相談役 藤井明の実弟であります。  
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出してしております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
稲田正三	昭和12年5月19日生	平成2年6月 住友金属工業㈱取締役就任 平成6年6月 住友金属プランテック㈱代表取締役社長就任 平成10年6月 第一中央汽船㈱取締役副社長就任 平成11年6月 同社代表取締役社長就任 平成13年6月 同社退任 平成18年6月 当社補欠監査役	1千株

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

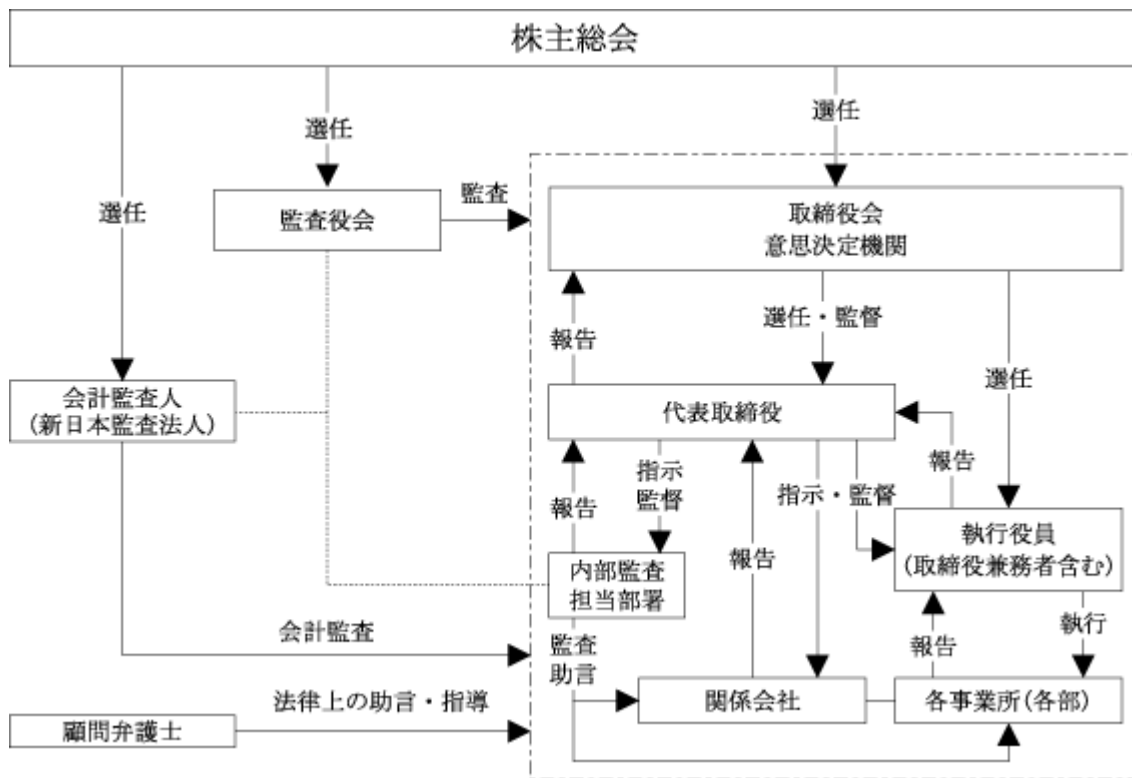
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、従業員、取引先等のステークホルダーに対する社会的責任を果たし、企業価値の継続的な向上を実現するため、経営の健全性・透明性の確保と迅速な事業体制の構築が不可欠と認識しております。当社は、コーポレート・ガバナンスを、これらの目的を達成するための仕組みと考えております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、経営を監視する仕組みとして監査役会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員16名(取締役兼務者4名を含む)の経営体制であります。



② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括し、コンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

当社グループの内部監査を行う部署として代表取締役直轄の内部監査担当部署を設置しており、その人員は2名であります。監査役会は、社外監査役2名を含め監査役4名であります。監査役は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧を通じて、会社経営全般の状況を把握しております。また、監査役は、内部監査担当部署と緊密な連携を保つほか、当社の会計監査人である新日本監査法人から監査計画の概要を受領のうえ、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し、連携を保ちながら適正な監査に努めております。

④ 会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数 (注)	監査業務に関わる 補助者の構成
指定社員 業務執行社員	早川芳夫	新日本監査法人	—	公認会計士 3名 会計士補等 4名
	小西幹男		—	
	遠藤尚秀		—	

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特筆すべき事項はありません。なお、当社には社外取締役の就任はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

取締役会のほか、業務統括会議等において販売・製造・開発等の課題を全社的な視点で検討・評価し、今後当社グループが直面する可能性のあるリスクについて有効な対策を実施できるようリスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、当社グループに危機が生じた際は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長となるリスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	99百万円
監査役の年間報酬総額	12百万円

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)  
第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 25百万円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		3,592		4,486	
2 受取手形及び売掛金	※4	15,173		16,793	
3 たな卸資産		3,127		3,063	
4 繰延税金資産		444		437	
5 その他		931		865	
貸倒引当金		△374		△463	
流動資産合計		22,894	60.8	25,183	63.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		9,610		9,749	
減価償却累計額		6,641	2,969	6,861	2,887
(2) 機械装置及び運搬具		4,251		4,262	
減価償却累計額		3,319	931	3,463	798
(3) 工具器具及び備品		2,053		2,197	
減価償却累計額		1,687	366	1,784	412
(4) 土地	※5		4,678		4,667
(5) 建設仮勘定			218		1,014
有形固定資産合計		9,164	24.3	9,780	24.7
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		95		76	
(2) その他		254		259	
無形固定資産合計		350	1.0	335	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1,2	3,514		2,795	
(2) 繰延税金資産		294		120	
(3) その他		1,627		1,624	
貸倒引当金		△203		△168	
投資その他の資産合計		5,233	13.9	4,372	11.0
固定資産合計		14,748	39.2	14,488	36.5
資産合計		37,643	100.0	39,671	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※4	7,206		8,825	
2	※2	3,654		4,620	
3	※2	3,284		1,615	
4		110		420	
5		149		606	
6		160		190	
7		514		482	
8		1,576		1,676	
		流動負債合計	44.3	18,437	46.5
II 固定負債					
1		1,010		590	
2	※2	3,644		3,028	
3		976		701	
4	※5	1,142		1,142	
5		819		916	
6		358		337	
7		25		3	
		固定負債合計	21.2	6,719	16.9
		負債合計	65.5	25,157	63.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	5.5	—	—
(資本の部)					
I	※6	5,822	15.4	—	—
II		4,922	13.1	—	—
III		488	1.3	—	—
IV	※5	△938	△2.5	—	—
V		1,009	2.7	—	—
VI		△321	△0.9	—	—
VII	※7	△49	△0.1	—	—
		資本合計	29.0	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,822	14.7
2 資本剰余金		—	—	4,922	12.4
3 利益剰余金		—	—	1,984	5.0
4 自己株式		—	—	△209	△0.5
株主資本合計		—	—	12,520	31.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	925	2.3
2 土地再評価差額金	※5	—	—	△920	△2.3
3 為替換算調整勘定		—	—	△231	△0.6
評価・換算差額等合計		—	—	△226	△0.6
III 少数株主持分		—	—	2,219	5.6
純資産合計		—	—	14,514	36.6
負債純資産合計		—	—	39,671	100.0



② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			29,042	100.0		32,257	100.0
II 売上原価	※2		20,763	71.5		22,896	71.0
売上総利益			8,279	28.5		9,361	29.0
III 販売費及び一般管理費	※1,2		6,048	20.8		6,373	19.7
営業利益			2,230	7.7		2,987	9.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		22			35		
2 受取配当金		36			42		
3 保険配当金収入		24			34		
4 雑収入		135	218	0.8	105	217	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		215			186		
2 雑支出		120	335	1.2	82	268	0.8
経常利益			2,114	7.3		2,936	9.1
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			48		
2 受取保険金		12			—		
3 その他		—	12	0.0	2	51	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			196		
2 減損損失	※3	608			—		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		330			—		
4 その他		17	956	3.3	11	208	0.7
税金等調整前当期純利益			1,169	4.0		2,779	8.6
法人税、住民税 及び事業税		155			636		
法人税等調整額		△208	△52	△0.2	301	937	2.9
少数株主利益			128	0.4		87	0.3
当期純利益			1,094	3.8		1,755	5.4

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		4,922
II	資本剰余金増加高		—
III	資本剰余金減少高		—
IV	資本剰余金期末残高		4,922
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		△263
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	1,094	1,094
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	215	
2	土地再評価差額金取崩額	126	342
IV	利益剰余金期末残高		488

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,822	4,922	488	△49	11,184
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△134		△134
剰余金の配当			△107		△107
当期純利益			1,755		1,755
自己株式の取得				△159	△159
土地再評価差額金取崩額			△17		△17
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,495	△159	1,336
平成19年3月31日残高(百万円)	5,822	4,922	1,984	△209	12,520

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,009	△938	△321	△250	2,076	13,010
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△134
剰余金の配当						△107
当期純利益						1,755
自己株式の取得						△159
土地再評価差額金取崩額		17		17		—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△83		90	7	143	150
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△83	17	90	24	143	1,503
平成19年3月31日残高(百万円)	925	△920	△231	△226	2,219	14,514

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,169	2,779
減価償却費		600	564
引当金の増減額(減少:△)		431	81
受取利息及び受取配当金		△58	△77
支払利息		215	186
為替差損益(差益:△)		△13	△1
投資有価証券売却損益(益:△)		—	193
減損損失		608	—
売上債権の増減額(増加:△)		△379	△1,500
たな卸資産の増減額(増加:△)		48	106
仕入債務の増減額(減少:△)		375	1,296
未払消費税等の増減額(減少:△)		△50	28
その他		△270	154
小計		2,675	3,812
利息及び配当金の受取額		58	71
利息の支払額		△223	△182
法人税等の支払額		△217	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,292	3,516
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△550	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△99	△90
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		—	142
有形固定資産の取得による支出		△463	△830
有形固定資産の売却による収入		145	12
無形固定資産の取得による支出		△318	△22
貸付金の回収による収入		61	10
その他		6	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,217	△803
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△203	954
長期借入れによる収入		1,660	1,200
長期借入金の返済による支出		△4,274	△3,484
社債の発行による収入		195	—
社債の償還による支出		△300	△110
自己株式の取得による支出		△3	△159
配当金の支払額		△214	△241
少数株主への配当金の支払額		△7	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3,148	△1,856
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		184	38
<b>V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△1,889	894
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		5,481	3,592
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,592	4,486

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 重要な連結子会社は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 新電子工業㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(㈱富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股份有限公司他4社)の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 ③ たな卸資産 当社及び国内連結子会社 原材料…主として移動平均法に基づく原価法 その他のたな卸資産…個別法に基づく原価法 在外連結子会社 主として先入先出法に基づく低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 11社 同左</p> <p>なお、㈱大仁サン・マテック、新晃テクノス㈱は、当連結会計年度において清算終了したため連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社名 新電子工業㈱</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……同左 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……同左 ② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 ③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～12年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>在外連結子会社……主として定額法</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を 採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年 度末における退職給付債務及び年金資産の見込額 に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(764百万円)につい ては、15年による均等按分額を費用処理しており ます。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退 職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上してい ります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本 の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	5～50年	機械装置及び運搬具	2～12年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算 の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相 場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。なお、在外子会社等の資産及び負債 並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為 替換算調整勘定及び少数株主持分に含めておりま す。</p>
建物及び構築物	5～50年						
機械装置及び運搬具	2～12年						
工具器具及び備品	2～20年						

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            当社及び ……リース物件の所有権が借主            国内連結子会社 に移転すると認められるもの            以外のファイナンス・リース            取引については通常の賃貸借            取引に係る方法に準じた会計            処理によっております。            在外連結子会社 ……リース取引の会計処理は、            所在国の会計処理基準によっ            ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。            なお、為替予約については、振当処理の要件を            満たしている場合は振当処理を、金利スワップに            ついては特例処理の要件を満たしている場合は特            例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="183 817 694 907"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針            輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変            動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行            い、為替変動リスクをヘッジしております。また、            借入金の調達金利の変動リスクを回避するた            め、金利スワップ取引により、金利変動リスクを            ヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            為替予約は振当処理の要件を満たしておりま            す。金利スワップは特例処理の要件を満たしてい            るため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式に            よっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については全面時            価評価法を採用しております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結会社の利益処分については、連結会計年度中に            確定した利益処分に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金            及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な            預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に            ついて僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以            内に償還期限の到来する短期投資からなっておりま            す。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7) その他            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は608百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当連結会計年度において、当社グループにおける「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の内任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化および財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当連結会計年度の発生額28百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額330百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。 なお、当下期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は13百万円、税金等調整前中間純利益は344百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は12,294百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">729</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">422百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分50百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,065百万円</p>	投資有価証券(株式)	77百万円	投資有価証券	487百万円	その他	241	合計	729	短期借入金	422百万円	長期借入金	67	(1年以内返済分50百万円を含む)		<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>※2 下記の資産は借入金等の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">406百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">725</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1年以内返済分83百万円を含む)</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 1,016百万円</p> <p>※4 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> </table> <p>※5 土地の再評価 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,481百万円</p>	投資有価証券(株式)	78百万円	投資有価証券	406百万円	その他	319	合計	725	短期借入金	420百万円	長期借入金	183	(1年以内返済分83百万円を含む)		受取手形	93百万円	支払手形	1,090
投資有価証券(株式)	77百万円																																
投資有価証券	487百万円																																
その他	241																																
合計	729																																
短期借入金	422百万円																																
長期借入金	67																																
(1年以内返済分50百万円を含む)																																	
投資有価証券(株式)	78百万円																																
投資有価証券	406百万円																																
その他	319																																
合計	725																																
短期借入金	420百万円																																
長期借入金	183																																
(1年以内返済分83百万円を含む)																																	
受取手形	93百万円																																
支払手形	1,090																																
<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式27,212千株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式325千株であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	2,500	<p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式27,212千株であります。</p> <p>※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式325千株であります。</p> <p>8 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	2,500																				
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																
借入実行残高	—																																
借入未実行残高	2,500																																
コミットメントラインの総額	2,500百万円																																
借入実行残高	—																																
借入未実行残高	2,500																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">272百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下のとおり減損損失を計上いたしました。(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>建物・土地等</td> <td>北海道川上郡</td> <td style="text-align: center;">582</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道川上郡</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">〃</td> <td>建物・土地</td> <td>兵庫県伊丹市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">608</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、当連結会計年度において継続的な地価の下落等により上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額608百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	物流費	703百万円	給料賞与	2,069	賞与引当金繰入額	288	退職給付費用	56	役員退職慰労引当金繰入額	28	貸倒引当金繰入額	176	用途	種類	場所	減損損失の金額	売却資産	建物・土地等	北海道川上郡	582	遊休資産	土地	北海道川上郡	20	〃	建物・土地	兵庫県伊丹市	5	計			608	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">物流費</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>給料賞与</td><td style="text-align: right;">2,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">183</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">302百万円</p> <p>※3 減損損失</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	物流費	798百万円	給料賞与	2,219	賞与引当金繰入額	234	退職給付費用	183	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	115
物流費	703百万円																																												
給料賞与	2,069																																												
賞与引当金繰入額	288																																												
退職給付費用	56																																												
役員退職慰労引当金繰入額	28																																												
貸倒引当金繰入額	176																																												
用途	種類	場所	減損損失の金額																																										
売却資産	建物・土地等	北海道川上郡	582																																										
遊休資産	土地	北海道川上郡	20																																										
〃	建物・土地	兵庫県伊丹市	5																																										
計			608																																										
物流費	798百万円																																												
給料賞与	2,219																																												
賞与引当金繰入額	234																																												
退職給付費用	183																																												
役員退職慰労引当金繰入額	20																																												
貸倒引当金繰入額	115																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212	—	—	27,212
自己株式				
普通株式	325	372	—	698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加372千株は、取締役会決議による自己株式の取得363千株及び単元未満株式の買取り9千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	107	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	159	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。	同左

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具及び備品 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">48</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </table>		工具器具及び備品 (百万円)	取得価額相当額	75	減価償却累計額相当額	48	期末残高相当額	27	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (百万円)</td> <td style="text-align: center;">合計 (百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">31</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </table>		機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額 相当額	5	47	53	減価償却 累計額 相当額	0	31	31	期末残高 相当額	4	16	21
	工具器具及び備品 (百万円)																								
取得価額相当額	75																								
減価償却累計額相当額	48																								
期末残高相当額	27																								
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)																						
取得価額 相当額	5	47	53																						
減価償却 累計額 相当額	0	31	31																						
期末残高 相当額	4	16	21																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> </table>	1年以内	10百万円	1年超	16	合計	27	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </table>	1年以内	8百万円	1年超	12	合計	21												
1年以内	10百万円																								
1年超	16																								
合計	27																								
1年以内	8百万円																								
1年超	12																								
合計	21																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </table>	支払リース料	11百万円	減価償却費相当額	11																
支払リース料	18百万円																								
減価償却費相当額	18																								
支払リース料	11百万円																								
減価償却費相当額	11																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,252	2,928	1,675
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,252	2,928	1,675
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	29	28	△0
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	29	28	△0
合計	1,281	2,956	1,675

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

その他有価証券

非上場株式

480百万円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,299	2,505	1,205
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	1,299	2,505	1,205
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	71	69	△2
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	71	69	△2
合計	1,371	2,574	1,203

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
128百万円	2百万円	196百万円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券	
非上場株式	141百万円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループは、外貨建資産負債から生ずる為替変動リスク及び借入金等の調達金利の変動リスクを回避する目的で、為替予約及び金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>② ヘッジ方針 輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約は振当処理の要件を満たしております。 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループの行っているデリバティブ取引は為替変動リスク及び金利変動リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、経理担当所管部署等が取引基本方針に基づき実施し、直接の取引担当者以外の担当管理職が契約内容及び取引残高の照合を行っております。また重要な取引の概要及び残高等の情報は、経理担当役員が取締役会において報告することとしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成19年 3月 31日)
<p>デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。</p>	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△2,271 百万円	△2,391 百万円
(2) 年金資産	1,018	1,108
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2))	△1,252	△1,282
(4) 会計基準変更時差異の 未処理額	450	400
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4))	△802	△882
(6) 前払年金費用	16	34
(7) 退職給付引当金((5) - (6))	△819	△916

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を  
得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 勤務費用等	45 百万円	194 百万円
(2) 会計基準変更時差異の 費用処理額	50	50
退職給付費用	96	244

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付費用 (会社負担掛金拠出額)	144 百万円	151 百万円
掛金拠出割合により計算した 年金資産の額	3,442	3,834



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9 当社執行役員 7 当社従業員 56 当社子会社取締役 6 当社子会社従業員 8
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327,000
付与日	平成17年8月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに当社子会社の取締役、執行役員及び従業員のいずれかの地位を保有していることを条件とする。ただし、役員の任期満了に伴う退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	327,000
付与(株)	—
失効(株)	7,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	320,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	336
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">714百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">643</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">167</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,879</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">795</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相殺</td><td style="text-align: right;">△55</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">739</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△672</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△359</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,031</td></tr> <tr><td>繰延税金資産相殺</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△976</td></tr> </table>	繰越欠損金	714百万円	貸倒引当金	643	投資有価証券評価損等	588	退職給付引当金	307	海外事業再編整理損	171	賞与引当金	167	役員退職慰労引当金	142	その他	143	繰延税金資産小計	2,879	評価性引当額	△2,084	繰延税金資産合計	795	繰延税金負債相殺	△55	繰延税金資産の純額	739	その他有価証券評価差額金	△672	その他	△359	繰延税金負債合計	△1,031	繰延税金資産相殺	55	繰延税金負債の純額	△976	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td style="text-align: right;">552百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">340</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,375</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593</td></tr> <tr><td>繰延税金負債相殺</td><td style="text-align: right;">△35</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">558</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金等</td><td style="text-align: right;">△736</td></tr> <tr><td>繰延税金資産相殺</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△701</td></tr> </table>	投資有価証券評価損等	552百万円	退職給付引当金	340	繰越欠損金	339	賞与引当金	174	海外事業再編整理損	171	役員退職慰労引当金	134	貸倒引当金	77	その他	179	繰延税金資産小計	1,969	評価性引当額	△1,375	繰延税金資産合計	593	繰延税金負債相殺	△35	繰延税金資産の純額	558	その他有価証券評価差額金等	△736	繰延税金資産相殺	35	繰延税金負債の純額	△701
繰越欠損金	714百万円																																																																				
貸倒引当金	643																																																																				
投資有価証券評価損等	588																																																																				
退職給付引当金	307																																																																				
海外事業再編整理損	171																																																																				
賞与引当金	167																																																																				
役員退職慰労引当金	142																																																																				
その他	143																																																																				
繰延税金資産小計	2,879																																																																				
評価性引当額	△2,084																																																																				
繰延税金資産合計	795																																																																				
繰延税金負債相殺	△55																																																																				
繰延税金資産の純額	739																																																																				
その他有価証券評価差額金	△672																																																																				
その他	△359																																																																				
繰延税金負債合計	△1,031																																																																				
繰延税金資産相殺	55																																																																				
繰延税金負債の純額	△976																																																																				
投資有価証券評価損等	552百万円																																																																				
退職給付引当金	340																																																																				
繰越欠損金	339																																																																				
賞与引当金	174																																																																				
海外事業再編整理損	171																																																																				
役員退職慰労引当金	134																																																																				
貸倒引当金	77																																																																				
その他	179																																																																				
繰延税金資産小計	1,969																																																																				
評価性引当額	△1,375																																																																				
繰延税金資産合計	593																																																																				
繰延税金負債相殺	△35																																																																				
繰延税金資産の純額	558																																																																				
その他有価証券評価差額金等	△736																																																																				
繰延税金資産相殺	35																																																																				
繰延税金負債の純額	△701																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△45.3	海外子会社の適用税率の差異	△2.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>海外子会社の適用税率の差異</td><td style="text-align: right;">△2.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△7.3	海外子会社の適用税率の差異	△2.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	住民税均等割等	0.8	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	△45.3																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	△2.6																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																				
住民税均等割等	1.7																																																																				
その他	△0.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△4.5																																																																				
法定実効税率	40.0%																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額	△7.3																																																																				
海外子会社の適用税率の差異	△2.4																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2																																																																				
住民税均等割等	0.8																																																																				
その他	1.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																				

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める空調機器製造販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度においてレストラン等の小規模な事業から撤退し、空調機器製造販売事業への集中化を図ったことに伴い、当連結会計年度より空調機器製造販売事業の単一事業となりました。従って、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,295	4,747	29,042	—	29,042
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	831	1,143	(1,143)	—
計	24,607	5,578	30,186	(1,143)	29,042
営業費用	22,766	5,257	28,024	(1,211)	26,812
営業利益	1,840	321	2,162	68	2,230
II 資産	27,090	6,433	33,523	4,119	37,643

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,339百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理の変更」に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、「日本」の営業利益は28百万円少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更が下期に行われたのは、「役員退職慰労金規定」の整備改定を当下期に行ったこと等によるものであります。従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度末と同一の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業利益は、13百万円多く計上されております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,094	6,162	32,257	—	32,257
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	429	1,070	1,500	(1,500)	—
計	26,524	7,233	33,757	(1,500)	32,257
営業費用	23,959	6,883	30,843	(1,573)	29,269
営業利益	2,564	349	2,913	73	2,987
II 資産	28,612	7,503	36,115	3,556	39,671

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,690百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,311	123	5,434
II 連結売上高(百万円)			29,042
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	0.4	18.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,013	147	7,160
II 連結売上高(百万円)			32,257
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.7	0.5	22.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	406.67円	1株当たり純資産額	463.70円
1株当たり当期純利益	40.69円	1株当たり当期純利益	65.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.64円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	65.33円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,094百万円	1,755百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,094百万円	1,755百万円
普通株式の期中平均株式数	26,892千株	26,788千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	35千株 (35千株)	81千株 (81千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新晃アトモス(株)	第3回無担保社債	平成16年 8月31日	500	450 (100)	1.21	なし	平成23年 8月31日 (分割償還)
新晃空調工業(株)	第2回無担保社債	平成16年 6月10日	300	300 (300)	0.57	なし	平成19年 6月8日 (一括償還)
	第3回無担保社債	平成17年 12月30日	200	200	0.73	なし	平成20年 12月30日 (一括償還)
日本ビー・エー・シー(株)	第1回無担保社債	平成16年 3月10日	40	—	0.37	なし	平成19年 3月9日 (分割償還)
岡山新晃工業(株)	第1回無担保社債	平成16年 12月10日	80	60 (20)	0.74	なし	平成21年 12月10日 (分割償還)
合計		—	1,120	1,010 (420)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の( )内は、1年内償還予定の金額であります。  
2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
420	320	120	100	50

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,654	4,620	2.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,284	1,615	1.56	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,644	3,028	1.56	平成20年4月～ 平成22年11月
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	10,583	9,265	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,177	786	65	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,909		1,739
2 受取手形	※8		2,180		1,688
3 売掛金	※2		8,995		10,765
4 製品			465		389
5 原材料			25		21
6 未成工事			28		52
7 前払費用			14		20
8 繰延税金資産			240		169
9 短期貸付金	※2		7		407
10 その他			203		267
貸倒引当金			△56		△36
流動資産合計			14,014	51.2	15,485
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		5,179		5,185	
減価償却累計額		3,519	1,660	3,621	1,564
(2) 構築物		278		278	
減価償却累計額		242	36	245	33
(3) 機械及び装置		100		100	
減価償却累計額		92	8	93	7
(4) 車両及び運搬具		12		12	
減価償却累計額		9	2	8	4
(5) 工具器具及び備品		857		872	
減価償却累計額		747	110	760	112
(6) 土地	※3		4,041		4,038
有形固定資産合計			5,859	21.4	5,760
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			8		10
(2) 電話加入権			0		0
無形固定資産合計			8	0.1	10

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	3,083		2,411	
(2) 関係会社株式		2,144		2,157	
(3) 関係会社出資金		64		48	
(4) 長期貸付金		63		56	
(5) 関係会社長期貸付金		1,569		650	
(6) 更生債権等		31		26	
(7) 長期前払費用		2		7	
(8) 生命保険掛金		600		645	
(9) 長期預金		550		550	
(10) その他		179		162	
貸倒引当金		△815		△98	
投資その他の資産合計		7,472	27.3	6,616	23.7
固定資産合計		13,341	48.8	12,387	44.4
資産合計		27,355	100.0	27,872	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,8	1,713		1,717	
2 買掛金	※2	3,331		3,960	
3 短期借入金	※1	1,795		1,955	
4 一年以内に返済する 長期借入金	※1	2,172		1,244	
5 未払金		6		7	
6 未払費用		283		314	
7 未払法人税等		36		401	
8 未払消費税等		85		74	
9 前受金		82		26	
10 預り金		35		59	
11 賞与引当金		180		190	
12 その他		3		3	
流動負債合計		9,726	35.6	9,955	35.7

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 長期借入金	※1		2,943		2,698	
2 繰延税金負債			617		245	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※3		1,142		1,142	
4 退職給付引当金			306		366	
5 役員退職慰労引当金			304		288	
6 その他			25		25	
固定負債合計			5,340	19.5	4,766	17.1
負債合計			15,066	55.1	14,721	52.8
(資本の部)						
I 資本金	※4		5,822	21.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		1,455		—		
2 その他資本剰余金						
資本準備金減少差益		3,467		—		
資本剰余金合計			4,922	18.0	—	—
III 利益剰余金						
1 任意積立金						
別途積立金		40		—		
2 当期末処分利益		1,565		—		
利益剰余金合計			1,605	5.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※3		△938	△3.4	—	—
V その他有価証券評価差額金			926	3.4	—	—
VI 自己株式	※5		△49	△0.2	—	—
資本合計			12,289	44.9	—	—
負債資本合計			27,355	100.0	—	—

区分	注記 番号	第57期 (平成18年3月31日)		第58期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	5,822	20.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		1,455	
(2) その他資本剰余金		—		3,467	
資本剰余金合計			—	4,922	17.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		40	
繰越利益剰余金		—		2,621	
利益剰余金合計			—	2,661	9.6
4 自己株式			—	△209	△0.8
株主資本合計			—	13,197	47.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	873	3.1
2 土地再評価差額金	※3		—	△920	△3.3
評価・換算差額等合計			—	△46	△0.2
純資産合計			—	13,150	47.2
負債純資産合計			—	27,872	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			19,416	100.0		21,334	100.0
II 売上原価	※1,3						
1 製品期首たな卸高		490			465		
2 当期製品製造原価		14,755			16,009		
合計		15,246			16,475		
3 製品期末たな卸高		465	14,780	76.1	389	16,085	75.4
売上総利益			4,636	23.9		5,248	24.6
III 販売費及び一般管理費	※2,3		3,335	17.2		3,519	16.5
営業利益			1,301	6.7		1,729	8.1
IV 営業外収益	※1						
1 受取利息		19			22		
2 受取配当金		38			51		
3 受取賃貸料		131			123		
4 ロイヤリティー収入		96			87		
5 雑収入		52	338	1.7	48	332	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		124			99		
2 コミットメント手数料		—			14		
3 雑支出		52	176	0.9	17	131	0.6
経常利益			1,462	7.5		1,930	9.0
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—			61		
2 出資金売却益		17	17	0.1	—	61	0.3
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		—			196		
2 役員退職慰労引当金繰入額		285			—		
3 減損損失	※4	7			—		
4 その他		29	321	1.6	21	218	1.0
税引前当期純利益			1,157	6.0		1,773	8.3
法人税、住民税 及び事業税		15			386		
法人税等調整額		84	99	0.6	70	457	2.1
当期純利益			1,058	5.4		1,316	6.2
前期繰越利益			714				
土地再評価差額金取崩額			△126				
中間配当額			80				
当期未処分利益			1,565				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第57期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		6,715	45.4	7,224	45.1
II 労務費		411	2.8	495	3.1
III 外注加工費		7,545	51.0	8,214	51.2
IV 経費		111	0.8	99	0.6
当期総製造費用		14,783	100.0	16,034	100.0
期首仕掛品たな卸高	※1	2		28	
合計		14,786		16,062	
他勘定振替高	※2	2		0	
期末仕掛品たな卸高	※1	28		52	
当期製品製造原価		14,755		16,009	

(注)

第57期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	第58期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
※1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。 ※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 備品  1 百万円 その他   1 計  2 (原価計算の方法) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	※1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。 ※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 試験研究費                                  0 百万円 (原価計算の方法) 同左

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		第57期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期未処分利益の処分)			
I 当期未処分利益			1,565
II 利益処分額			
配当金		134	134
III 次期繰越利益			1,430
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			3,467
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金 次期繰越額			3,467

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

## 株主資本等変動計算書

第58期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	5,822	1,455	3,467	4,922	40	1,565	1,605	△49	12,301
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△134	△134		△134
剰余金の配当						△107	△107		△107
当期純利益						1,316	1,316		1,316
自己株式の取得								△159	△159
土地再評価差額金取崩額						△17	△17		△17
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	1,056	1,056	△159	896
平成19年3月31日残高(百万円)	5,822	1,455	3,467	4,922	40	2,621	2,661	△209	13,197

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	926	△938	△11	12,289
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△134
剰余金の配当				△107
当期純利益				1,316
自己株式の取得				△159
土地再評価差額金取崩額		17	17	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△53		△53	△53
事業年度中の変動額合計(百万円)	△53	17	△35	861
平成19年3月31日残高(百万円)	873	△920	△46	13,150

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準) 原価法 (評価方法) 製品・未成工事……個別法 原材料……移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 (無形固定資産) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(369百万円)については15年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式……同左  その他有価証券 時価のあるもの……同左  (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (評価基準) 同左 (評価方法) 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (有形固定資産) 同左  (無形固定資産) 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(4) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金の利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針            輸出入取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金の利息	<p>(4) 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>7 リース取引の処理方法            同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権						
金利スワップ	借入金の利息						

会計処理の変更

<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は7百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。                      (役員退職慰労引当金)                      役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。                      この変更は、当期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったこと及び役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことをふまえ、役員の在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。                      この変更により、当期の発生額18百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額285百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ18百万円減少し、税引前当期純利益は304百万円減少しております。                      なお、当下期において「役員退職慰労金規定」の整備改定を行ったため、当中間期は従来の方法によっております。変更後の方法によった場合と比較して、当中間期の営業利益及び経常利益は9百万円、税引前中間純利益は294百万円多く計上されております。</p>	<p>—————                      —————                      (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      従来資本の部の合計に相当する金額は13,150百万円であります。                      なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(損益計算書関係)                      前期まで「雑支出」に含めて表示しておりました「コミットメント手数料」(前期14百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より独立掲記することといたしました。</p>



第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)																														
<p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,907百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026</td> </tr> </table>	新晃空調工業(株)	1,907百万円	新晃アトモス(株)	752	TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	152	合計	2,812		1,026百万円		1,026	<p>6 偶発債務 下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新晃空調工業(株)</td> <td style="text-align: right;">1,013百万円</td> </tr> <tr> <td>新晃アトモス(株)</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,720</td> </tr> </table> <p>7 受取手形裏書譲渡高 (うち関係会社に係るもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126</td> </tr> </table> <p>※8 事業年度末日の満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table>	新晃空調工業(株)	1,013百万円	新晃アトモス(株)	546	TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	160	合計	1,720		1,126百万円		1,126	受取手形	83百万円	支払手形	339		
新晃空調工業(株)	1,907百万円																														
新晃アトモス(株)	752																														
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	152																														
合計	2,812																														
	1,026百万円																														
	1,026																														
新晃空調工業(株)	1,013百万円																														
新晃アトモス(株)	546																														
TAIWAN SINKO KOGYO CO., LTD.	160																														
合計	1,720																														
	1,126百万円																														
	1,126																														
受取手形	83百万円																														
支払手形	339																														
<p>9 有価証券の時価評価により、純資産額が926百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																															
<p>10 コミットメントライン契約 当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。 当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	2,500	<p>10 コミットメントライン契約 同左</p> <p>当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,500</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	2,500百万円	借入実行残高	—	借入未実行残高	2,500																		
コミットメントラインの総額	2,500百万円																														
借入実行残高	—																														
借入未実行残高	2,500																														
コミットメントラインの総額	2,500百万円																														
借入実行残高	—																														
借入未実行残高	2,500																														

## (損益計算書関係)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,484百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,933</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社からの受取利息は15百万円、受取賃貸料は123百万円、ロイヤリティー収入は95百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,216</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">272百万円</p> <p>※4 減損損失</p> <p>当社は、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">減損損失の金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却資産</td> <td>土地</td> <td>北海道 川上郡</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物・土地</td> <td>兵庫県 伊丹市</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグループ化を行っております。その結果、当期において継続的な地価の下落等により上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額7百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p>	原材料仕入高	4,484百万円	外注加工費	8,449	合計	12,933	物流費	591百万円	給料賞与	1,216	賞与引当金繰入額	137	退職給付費用	17	役員退職慰労引当金繰入額	18	福利厚生費	182	貸倒引当金繰入額	4	減価償却費	95	用途	種類	場所	減損損失の金額	売却資産	土地	北海道 川上郡	2	遊休資産	建物・土地	兵庫県 伊丹市	5	計			7	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <p>(1) 関係会社との取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,590百万円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">8,537</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,128</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社からの受取利息は16百万円、受取賃貸料は122百万円、ロイヤリティー収入は86百万円であります。</p> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は74%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は26%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">物流費</td> <td style="text-align: right;">638百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与</td> <td style="text-align: right;">1,295</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">302百万円</p>	原材料仕入高	5,590百万円	外注加工費	8,537	合計	14,128	物流費	638百万円	給料賞与	1,295	賞与引当金繰入額	142	退職給付費用	152	役員退職慰労引当金繰入額	13	福利厚生費	190	減価償却費	94
原材料仕入高	4,484百万円																																																										
外注加工費	8,449																																																										
合計	12,933																																																										
物流費	591百万円																																																										
給料賞与	1,216																																																										
賞与引当金繰入額	137																																																										
退職給付費用	17																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																										
福利厚生費	182																																																										
貸倒引当金繰入額	4																																																										
減価償却費	95																																																										
用途	種類	場所	減損損失の金額																																																								
売却資産	土地	北海道 川上郡	2																																																								
遊休資産	建物・土地	兵庫県 伊丹市	5																																																								
計			7																																																								
原材料仕入高	5,590百万円																																																										
外注加工費	8,537																																																										
合計	14,128																																																										
物流費	638百万円																																																										
給料賞与	1,295																																																										
賞与引当金繰入額	142																																																										
退職給付費用	152																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																										
福利厚生費	190																																																										
減価償却費	94																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	325	372	—	698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加372千株は、取締役会決議による自己株式の取得363千株及び単元未満株式の買取り9千株であります。

(リース取引関係)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)
取得価額相当額	取得価額相当額
64	44
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
39	28
期末残高相当額	期末残高相当額
24	16
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内	1年以内
8百万円	7百万円
1年超	1年超
16	8
合計	合計
24	16
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
11百万円	8百万円
減価償却費相当額	減価償却費相当額
11	8
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左

## (有価証券関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

## (税効果会計関係)

第57期 (平成18年3月31日)	第58期 (平成19年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td>572百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>320</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td>171</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>121</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>116</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>72</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>70</td></tr> <tr><td>その他</td><td>90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,534</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>240</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△617</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△377</td></tr> </table>	投資有価証券評価損等	572百万円	貸倒引当金	320	海外事業再編整理損	171	役員退職慰労引当金	121	退職給付引当金	116	賞与引当金	72	繰越欠損金	70	その他	90	繰延税金資産小計	1,534	評価性引当額	△1,294	繰延税金資産合計	240	その他有価証券評価差額金	△617	繰延税金負債の純額	△377	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損等</td><td>551百万円</td></tr> <tr><td>海外事業再編整理損</td><td>171</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>115</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>76</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>39</td></tr> <tr><td>その他</td><td>124</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,211</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>169</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△245</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>△75</td></tr> </table>	投資有価証券評価損等	551百万円	海外事業再編整理損	171	退職給付引当金	132	役員退職慰労引当金	115	賞与引当金	76	貸倒引当金	39	その他	124	繰延税金資産小計	1,211	評価性引当額	△1,041	繰延税金資産合計	169	その他有価証券評価差額金	△245	繰延税金負債の純額	△75
投資有価証券評価損等	572百万円																																																		
貸倒引当金	320																																																		
海外事業再編整理損	171																																																		
役員退職慰労引当金	121																																																		
退職給付引当金	116																																																		
賞与引当金	72																																																		
繰越欠損金	70																																																		
その他	90																																																		
繰延税金資産小計	1,534																																																		
評価性引当額	△1,294																																																		
繰延税金資産合計	240																																																		
その他有価証券評価差額金	△617																																																		
繰延税金負債の純額	△377																																																		
投資有価証券評価損等	551百万円																																																		
海外事業再編整理損	171																																																		
退職給付引当金	132																																																		
役員退職慰労引当金	115																																																		
賞与引当金	76																																																		
貸倒引当金	39																																																		
その他	124																																																		
繰延税金資産小計	1,211																																																		
評価性引当額	△1,041																																																		
繰延税金資産合計	169																																																		
その他有価証券評価差額金	△245																																																		
繰延税金負債の純額	△75																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△34.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>8.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△34.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割等	1.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△14.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		評価性引当額	△14.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割等	0.9	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	△34.3																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4																																																		
住民税均等割等	1.3																																																		
その他	△0.5																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.6																																																		
法定実効税率	40.0%																																																		
(調整)																																																			
評価性引当額	△14.3																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																		
住民税均等割等	0.9																																																		
その他	△2.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.8																																																		



## (1株当たり情報)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	457.09円	1株当たり純資産額	496.00円
1株当たり当期純利益	39.35円	1株当たり当期純利益	49.13円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.29円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	48.98円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,058百万円	1,316百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,058百万円	1,316百万円
普通株式の期中平均株式数	26,892千株	26,788千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数 (うち新株予約権)	35千株 (35千株)	81千株 (81千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

第57期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第58期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
高砂熱学工業(株)	590,550	628
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336	447
(株)大気社	135,497	181
ダイダン(株)	225,731	168
(株)みずほフィナンシャルグループ	188	143
三機工業(株)	153,000	115
(株)朝日工業社	190,054	84
(株)東日カーライフグループ	310,000	79
大日本塗料(株)	344,000	72
(株)りそなホールディングス	225	71
(株)ヤギ	37,300	67
その他(29銘柄)	1,898,972	349
計	3,885,856	2,411

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,179	8	2	5,185	3,621	103	1,564
構築物	278	—	—	278	245	3	33
機械及び装置	100	—	—	100	93	1	7
車両及び運搬具	12	4	4	12	8	2	4
工具器具及び備品	857	30	15	872	760	27	112
土地	4,041	—	2	4,038	—	—	4,038
有形固定資産計	10,470	43	25	10,489	4,729	137	5,760
無形固定資産 (注)							
ソフトウェア	—	—	—	19	8	4	10
電話加入権	—	—	—	0	—	—	0
無形固定資産計	—	—	—	19	8	4	10
長期前払費用	11	7	7	12	4	2	7
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	871	0	675	61	135
賞与引当金	180	190	180	—	190
役員退職慰労引当金	304	13	28	—	288

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率等による計上額の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	201
普通預金	117
通知預金	1,415
別段預金	4
小計	1,737
合計	1,739

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	517
住友商事マシネックス(株)	164
大成温調(株)	110
富士機材(株)	65
日比谷通商(株)	60
その他	769
合計	1,688

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	83
"  4月  "	365
"  5月  "	312
"  6月  "	383
"  7月  "	420
"  8月  "	124
合計	1,688

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新菱冷熱工業(株)	1,004
三機工業(株)	1,002
高砂熱学工業(株)	829
ダイダン(株)	733
(株)日立プラントテクノロジー	699
その他	6,496
合計	10,765

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,995	22,338	20,568	10,765	65.6	161.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

④ 製品

品名	金額(百万円)
空気調和機	337
ファンコイルユニット	40
クリーンルーム機器	2
その他	8
合計	389

⑤ 原材料

品名	金額(百万円)
速調器	10
モータ	3
その他	7
合計	21

⑥ 未成工事

内訳	金額(百万円)
ベーパークリスタル工事	52
合計	52

⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	728
上海新晃空調設備股份有限公司	684
岡山新晃工業(株)	259
日本ビー・エー・シー(株)	240
その他	243
合計	2,157

⑧ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	611
(株)ビーテック	172
(株)丸芝	126
(株)エアプランニング	62
(株)エーラインアマノ	61
その他	681
合計	1,717

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月満期	339
〃 4月 〃	331
〃 5月 〃	349
〃 6月 〃	342
〃 7月 〃	227
〃 8月 〃	127
合計	1,717

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
岡山新晃工業(株)	2,794
新晃空調工業(株)	587
新晃アトモス(株)	175
(株)ビーテック	91
日本ビー・エー・シー(株)	62
その他	248
合計	3,960

⑩ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	875
(株)りそな銀行	325
(株)横浜銀行	250
(株)中国銀行	250
(株)みずほ銀行	155
その他	100
合計	1,955

⑪ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,230
(株)三菱東京UFJ銀行	942
(株)りそな銀行	426
その他	100
合計	2,698

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年1月18日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。  
(平成19年5月7日から実施)

- |      |  |
|------|--|
| 取扱場所 | 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 |
| 代理人  | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社       |
| 取次所  | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店<br>野村證券株式会社 全国本支店    |

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |                |                             |   |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第57期) | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 半期報告書               | (第58期中)        | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 自己株券買付状況<br>報告書     |                |                             | 平成18年10月5日<br>平成18年11月9日<br>平成18年12月8日<br>平成19年1月12日<br>平成19年2月7日<br>平成19年3月6日<br>平成19年4月9日<br>平成19年5月9日<br>平成19年6月8日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

新晃工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

新晃工業株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 重 松 孝 司 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から、規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

新晃工業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 早 川 芳 夫 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。